

高浜市立図書館及び郷土資料館の移転について

黒川 美克 議員

問 高浜市立図書館及び郷土資料館は堤防の外側にあり、津波によりかなりの被害が想定される。

答 蔵書、収蔵品は金銭的な価値だけでなく、歴史・民族的な資料価値も高く、修復が難しい資料ばかり。この貴重な資料を守るため、本市の高台に移転させてはどうか。

問 図書館の位置は、堤外地にあり、東日本大震災の被害状況を踏まえ、地震時の対応、津波に対する避難経路の確認等、これまでの危機管理体制について再度見直しを進めている。

答 図書館を市の高台へ移転するという考えの中で、先般取り壊しが決定された衣浦アカデミーについて、図書館としての利用を考えると、図書館業務を行う上でフロアが各教室に分かれているため、図書館の管理運営上、構造的にも非効率であり、ここへの移転は困難と考えている。

今後進める公共施設あり方検討委員会で、東日本大震災で多くの人命や施設、重要な

データや文化財等の貴重な資料が失われたことを踏まえ、図書館・郷土資料館のあり方についても議論していく。

問 公共施設あり方検討委員会での議論する時期はいつか。

答 現在、職員のプロジェクトチームを発足させ、白書作成に必要な基礎データを収集している。図書館・郷土資料館も、市内にある公共施設全体を考え、そのあり方を検討していく。

問 高浜小学校区、翼小学校区に図書館の分室がないが今後の予定は。

答 質問の分室については、利用者のニーズも踏まえながら、いつでもどこでも図書館の活用を進めていく。



環境行政について

小嶋 克文 議員

問 東京電力福島原発の放射線漏洩事故、更には中部電力の浜岡原発の全面停止を受け、改めて自然エネルギー、中でも太陽光発電に大きな注目が当たっている。

答 本市においても更なる太陽光発電システムの設置に取り組みべきである。市内においてシステムを設置している件数は。

問 平成22年度末の住宅戸数1万7873戸のうち、現在457件が設置。

答 設置補助の対象を現在の瓦葺だけでなく全ての屋根に拡充するべきでは。

問 全ての屋根に補助を拡充すると大きな財政負担が発生する。また、瓦を地場産業とする本市としては、地場産業への影響が懸念される。

答 電力確保の点からも市役所等以外の公共施設にも太陽光発電システムの設置に取り組みべきではないか。

問 国、県のエネルギー基本計画の見直しを含め、引き続きその動向を見守りたい。

福祉行政について

就労も厳しく、経済的

問 にも大変な精神障害者に対しては、医療面において負担を少しでも軽減することが大事である。刈谷市、碧南市、安城市、知立市等においては精神科以外の全疾患に対しては医療支援が行われている。高浜市においても全疾患に対する医療支援を取り組むべきではないか。

答 福祉医療費助成制度の医療費は年々増加しており、厳しい財政状況にある。生活弱者のセーフティネットである「福祉医療制度」を持続可能な制度として取り組むことが第一であると考えている。



「第5次高浜市総合計画」「高浜市構造改革推進検討委員会報告」について

幸前 信雄 議員

問 「第5次高浜市総合計画」の総括結果は。

答 第6次高浜市総合計画の策定に向けた基礎資料とするため、後期基本計画をベースとし、平成21年3月に成果や達成度について取りまとめを行っており、その内容で説明させていただきます。127の主要事業のうち「ほぼ達成」が43事業、「まあ達成」が65事業、「あまり達成できなかった」が11事業、「ほとんど達成できなかった」が6事業となっております。

問 結果の公表はされるのか。

答 第5次総合計画の後期基本計画に掲げる主要事業について、計画期間満了時点での達成状況の取りまとめを行い、今年の10月には、ホームページを通じて公表してまいりますと考えています。

問 「高浜市構造改革推進検討委員会報告」の総括結果は。

答 持続可能な基礎自治体を目指した活動の中で、